

ネクスグループ

6634 東証ジャスダック

2015年5月8日(金)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
フィスコアナリスト
小林 あや

スピーディな製品開発と柔軟なコスト構造が強みのファブレス企業

ネクスグループ<6634>は、2015年4月1日に(株)ネクスから(株)ネクスグループに社名変更し、同日付けで、それまで手掛けていたデバイス事業を新設分割した100%子会社である(株)ネクスに承継し、持株会社体制へと移行した。新設分割を受けた(株)ネクスは通信機器の開発・製造・販売などを手掛ける、通信機器メーカー。工場を持たない研究開発型のファブレス企業で、企画・開発から販売、保守までを一貫しており、ファブレス企業の特徴を活かしたスピーディな製品開発と、市場価格に柔軟に対応できるコスト構造に強みを持つ。その他グループ内にシステム開発会社の「(株)ネクス・ソリューションズ」、中国でのモバイル通信機器関連商品の仕入れや販売を主な事業とする「星際富通(福建)网络科技有限公司」、インターネットで旅行代理店事業を展開する「イー・旅ネット・ドット・コム(株)」、介護事業に関連する業務や情報を一元管理するシステム CareOnline を運営・展開する「(株)ケア・ダイナミクス(旧:(株)ケアオンライン、2015年1月19日に社名変更)」を擁する。

主力事業は、データ通信機器などに代表される「デバイス事業」で、今後の市場規模の急速な拡大が予測されている M2M 向け製品も手掛ける。M2M とは「Machine to Machine」の略語で、ネットワークにつながれた、機器相互間のコミュニケーション技術のことを指す。2013年の市場規模は約2,300億円だが、2018年までに1兆円を超えるという試算(出所:野村総合研究所)もあり、昨今で非常に関心が高まっている分野である。

足元の業績は、2014年11月期(2013年12月-2014年11月)決算は、売上高が前年同期比28.8%増の6,375百万円、営業利益が同68.4%減の82百万円、経常利益が同42.0%増の692百万円、当期純利益が同46.5%増の630百万円だった。売上高については、デバイス事業で、粗利率の低い既存製品1機種の販売予定の取りやめや、一部製品の販売開始時期の延期などがあり、当初予想を下回った。一方で、円安対策のための外国為替証拠金取引で為替差益が発生し、当期純利益は当初予想を上回った。

2015年11月期の業績予想については、売上高で11,377百万円、営業利益で990百万円、経常利益で973百万円、当期純利益で769百万円としている。今期及び来期以降の同社の売上に大きく寄与する新製品のリリースを下期に控えていることから、売上、利益ともに計上は下期偏重となる見通し。

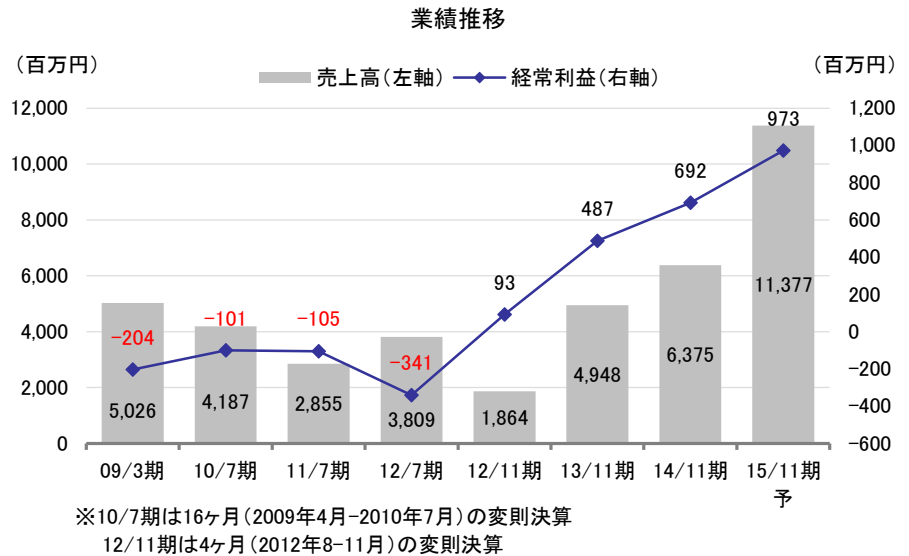
なお、2016年11月期を最終年度とする新中期経営計画では、売上高15,422百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,778百万円、当期純利益1,424百万円を数値目標としている。注力しているM2M分野に経営資源を集中し、より一層のシェアの拡大を図る。また、子会社化したシステム開発会社のネクス・ソリューションズなどとのシナジー効果で、M2M周辺サービスをトータル提供することにより、M2M市場への参入を加速させる方針である。

Check Point

- ・通信に関する特許を30件以上取得しているデバイス事業が主力
- ・M2M分野に経営資源を集中、成長が期待される分野に通信技術を融合
- ・中経最終年度は売上高154億円、純利益14億円が目標

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。



■ 会社概要

モデム技術、ベースバンド技術を基盤に無線利用のモバイル端末開発

(1) 会社沿革

1984年4月、本多通信工業(株)〈6826〉の出資を受けて、本多エレクトロニクス(株)として設立。通信の基本機能を担うモデム技術や、デジタル情報を特定の帯域に移すベースバンド技術を基盤とした研究開発型企業として、無線を利用したモバイル端末の開発からシステム開発、保守サービスまでを一貫して手掛けるビジネスモデルでスタートした。

2002年1月には、DDIポケット(株)(旧DDIポケット→旧ウィルコム→2014年8月よりワイモバイル(株))向けに、PHS方式で世界初となる128Kbpsデータ通信カードを発売。これを機に、モバイル&ワイヤレス事業が拡大していく。さらに、2007年からは3G、3.5Gへ、2009年からはWiMAXへと取り組み範囲を拡大した。一方で、2009年9月に(株)ウィルコムが私的整理手法の1つである、事業再生ADR(裁判外紛争解決)の手続きを申請する中、ウィルコム以外、他の通信事業者などとも新規技術やサービス、製品開発を行い、モバイル通信市場への参入拡大を行ってきた。

なお、2004年6月に(株)インデックス〈4835〉の子会社となり、2005年9月に(株)ネットインデックスへと社名変更。2007年6月には、大証ジャスダックに新規上場を果たした。また、2012年7月に(株)フィスコ〈3807〉の子会社になるとともに、イー・旅ネット・ドット・コムグループを子会社化し、同年12月に(株)ネクスへと社名変更した。

その後、2013年12月に介護事業者向けシステムを提供するCare Online(ケアオンライン)と、2014年1月に(株)SJI〈2315〉の西日本事業本部(中部事業部、関西事業部及び九州事業部)のシステム開発事業を会社分割にて子会社であるネクス・ソリューションズへ承継した。これらの買収によりM2M機器のハードの提供だけでなくソフトウェアの開発提供も手掛けることとなり、M2M市場で一貫した市場展開をする垂直統合が図れるようになった。



ネクスグループ

6634 東証ジャスダック

2015年5月8日（金）

※1 テレマティクス (Telematics) とは、テレコミュニケーション (Telecommunication= 通信) とインフォマティクス (Informatics= 情報工学) から作られた造語で、移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

※2 サイバニクスとは、Cybernetics(人と機械の共通の情報処理理論、人工頭脳学)、Mechatronics(機械電子工学)、Informatics(情報学/IT)を中心に、脳神経科学、行動科学、ロボット工学、IT、システム統合技術、運動生理学、心理学、社会科学、倫理、法律など、人・機械・情報系の融合複合分野を扱うことを目的として構築された新しい学術領域のこと。

※3 ロボットスーツ HAL® とは、HAL は Hybrid Assistive Limb の略で、人間の身体機能を改善・補助・拡張するために研究開発された、世界初のサイボーグ型ロボット。

また、2014年4月には、ロボット関連製品メーカーのヴイストン(株)と介護ロボットの共同開発を開始。さらに、2015年1月には、自動車テレマティクス・ロボット関連製品のメーカーである(株)ZMPと提携。自動車テレマティクス※1の事業分野において、共同でマーケティングを開始。加えて同月に、サイバニクス※2技術を駆使したロボットスーツ HAL®※3を開発した CYBERDYNE (サイバーダイン) (株)〈7779〉とも、ロボットスーツを利用したトレーニング事業で業務提携するなど、その事業領域の拡大に向けて着々と布石を打っている。

なお、2015年4月1日には、ネクスはネクスグループに社名を変更。同時に、同社100%子会社の「株式会社ネクス」を新設し、主力のデバイス事業を承継させる会社分割を実施し、持株会社体制への移行した。これにより同社はグループ経営に特化し、新たなビジネスの優先度や規模に応じた人員・資金配分を行うことで、グループの最適経営を実践する。また、成長施策として有力な選択肢である M&A を迅速・円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性、さらにはグループ内に上下関係をつくらない経営体制が大きく寄与する事で、成長のスピードが格段に上がると捉えている。

沿革

年月	主な沿革
1984年 4月	本多通信工業(株)の出資を受け本多エレクトロニクス(株)として、資本金1,000万円で設立、本社を東京都目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始
1985年 8月	岩手県花巻市に花巻工場完成、操業開始
1986年 8月	財団法人岩手県高度技術振興機構の設立に参加
1987年 8月	本社を東京都港区芝浦に移転
1998年 9月	北部通信工業(株)及び同グループ会社が最大株主となる
1999年10月	ISO品質認証取得 (ISO-9001 JQA-QM3856)
2002年 1月	PHSで世界初の128Kbpsデータ通信カード発売
2002年 6月	PHSデータ通信カード開発の拠点として、花巻R&Dセンターを開設
2003年 4月	東京R&Dセンターを開設し、PLC開発、ワイヤレス開発の拠点を設置
2003年 9月	本社を東京都中央区京橋に移転
2003年12月	ISO環境認証取得 (ISO-14001 JQA-EM3575)
2004年 6月	(株)インデックスが2,416株式取得し、(株)インデックスの子会社となる
2005年 1月	BCNAWARD モデム部門で最優秀賞受賞
2005年 6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス(株)に営業譲渡し、情報通信事業に特化
2005年 9月	本多エレクトロニクス(株)から、(株)ネットインデックスへ社名変更
2005年 9月	(株)ネットインデックス・イー・エスを設立し、製造・サービス部門を分離
2005年11月	世界最小のPHS通信モジュールであるW-SIMと初のSIM STYLE音声端末を納入
2007年 6月	ジャスダック証券取引所市場に上場(証券コード:6634)
2010年11月	本社を岩手県花巻市に移転
2012年 7月	(株)フィスコが47,401株式取得し、(株)フィスコの子会社となるイー・旅ネット・ドット・コム(株)を子会社化
2012年12月	(株)ネットインデックスから、(株)ネクスへ社名変更
2013年12月	(株)ネクス・ソリューションズ、ケアオンライン(株)を子会社化
2014年 2月	(株)SJIの国内システム開発事業を、会社分割により子会社である(株)ネクス・ソリューションズへ承継
2014年 4月	ヴイストン(株)と介護ロボットの共同開発を開始
2015年 1月	(株)ZMP、CYBERDYNE(株)と業務提携 子会社である(株)ケアオンラインが、(株)ケア・ダイナミクスへ社名変更
2015年 4月	(株)ネクスから(株)ネクスグループに社名変更 新たに(株)ネクスを設立、デバイス事業を分割

通信に関する特許を30件以上取得しているデバイス事業が主力

(3) 事業概要

同社の事業セグメントは、「デバイス事業」と「インターネット旅行事業」の2つに区分される。2014年11月期の売上高構成比は、デバイス事業が72%、インターネット旅行事業が28%。各事業の内容は、以下のとおり。

2015年5月8日(金)

※1 MNO (Mobile Network Operator) とは、携帯電話やPHSなどの移動体回線網を自社で保有し、通信サービスを提供する事業者。

※2 MVNO (Mobile Virtual Network Operator) とは、携帯電話などの無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者。

【デバイス事業】

主力のデバイス事業は、3G モバイル通信端末など、各種の無線方式に適用した通信機器の開発・製造・販売・保守までを一貫して手掛ける。通信技術がアナログ、デジタル、IP へと変遷していく中で、アナログ回線切替え機、PHS データカード、3G 通信モジュール、グローバル通信端末など、時代に即した通信機を開発。通信に関連する特許は 30 件以上を取得している。

同社は通信のコア技術を活用し、パートナー企業との協業による企画提案から、構成部品の開発、ユニークなコア技術の開発、販売チャネルの開拓などを展開する。工場を持たない研究開発型のファブレス企業で、企画・開発から販売、保守までを一貫して展開する。また、ファブレス企業ならではの特徴を活かしたスピーディな製品開発と、市場価格に柔軟に対応できるコスト構造に強みを持つことから、様々な顧客のニーズに幅広く対応でき、変革スピードの速い通信技術の変遷にも対応している。とりわけ、大手企業規模では対応しきれない、少量多品種の顧客ニーズに柔軟に応えられる点が他社との差別化ともなっている。

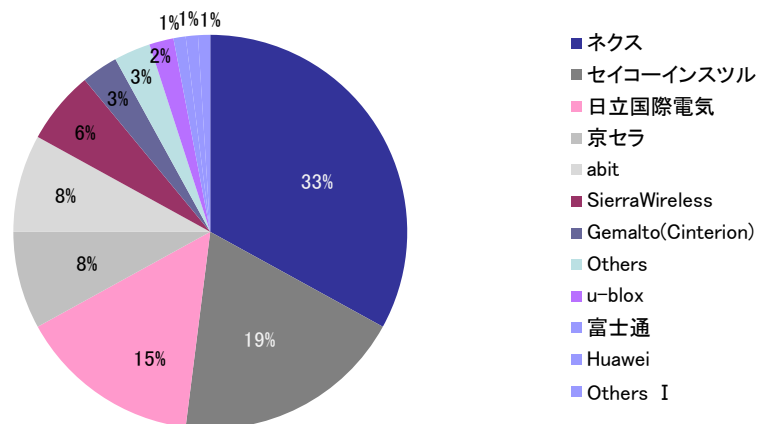
ビジネススキームとしては、MNO※1、MVNO※2事業者と、直接、新規技術やサービス、製品開発を行っている。MNO の顧客は、ソフトバンク<9984>、KDDI<9433>、ワイモバイルなど。また、MVNO の顧客は、IIJ (インターネットイニシアティブ) <3774>、NTT コミュニケーションズなどとなっている。

また、同社は開発型のファブレス企業のため製造設備を持たず、製品は生産委託を行っている。製造は、EMS (Electronics Manufacturing Service: 他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行う企業) や、ODM (Original Design Manufacturer: 委託元のブランドで製品を設計から請け負い生産する企業) を活用。設備投資の必要がないため、減価償却などの負担が少ないことが損益面のメリットになっている。また、商品開発に経営資源を集中することで、最新の市場需要、通信技術に対応した製品の供給を迅速に行うことができる。

なお、製品の最終検査、アフターフォローなどに関しては、同社が手掛けている。これは、自社で行うことで顧客との関係がより密接となり、将来的な受注の拡大につながるためでもある。

主力のデバイス事業における、M2M 市場の 2013 年度における市場シェアは下記のとおり。

M2M通信モジュールベンダーシェア2013(出荷ベース)



出所: テクノ・システム・リサーチ社「国内モバイルM2M市場動向調査(2013年版)」



ネクスグループ

6634 東証ジャスダック

2015年5月8日（金）

同社は M2M 市場を今後の成長分野と位置付けているが、2013 年度の同社のシェアは約 33%と、トップシェアを占める。同社が設計から工程管理までを厳格に行うことで保っている不良率の低さが、市場で評価されている。例として、車載向け製品では、ホンダ〈7267〉への納入実績がある。

同事業は主に、M2M（法人向け）製品と、コンシューマ（一般消費者向け）製品に分かれる。

a) M2M（法人向け）製品

M2M とは「Machine-to-Machine」の略で、ネットワークにつながれた機器同士が情報を交換し合うことで、様々な制御を自動的に行う仕組み。人手を介することなく情報交換ができることから、業務の効率化が図れる。2018 年度には市場規模が 1 兆円を超えるという試算もあり、昨今で注目度が高まっている分野である。主なビジネス領域に、リアルタイム情報取得（カーナビ・PC）、運行・配送管理（バス・トラック・タクシー）、遠隔監視（セキュリティカメラ）、遠隔制御・検針（水道・ガスメーター）、在庫管理（自動販売機）などがある。

同社は M2M 向け製品の種類が豊富なおうえ、それぞれが各種の無線方式に対応している。主要製品は、車載向け製品の、カーナビや業務用無線機用の通信端末である。ほか、高速データ通信規格である LTE に対応した幅広く使用ができる汎用通信端末や、アプリケーションを複数搭載できる高いパフォーマンスを有し、防水・防塵対応の堅牢な業務用 IP 無線機など、売上構成比の高い商品には、下記のようなものがある。

- ・車載向け製品用の 3G 方式 USB 通信端末
- ・汎用 LTE 方式 USB 通信端末
- ・防水、防塵仕様、業務用 IP 無線機

データ通信端末には、前述した LTE に対応した USB 型データ通信端末「UX302NC/UX312NC」を 2014 年 5 月に製品化し、販売を開始した。同製品は、3G 規格で既に国内外の 10 社以上の MVNO 各社に販売実績があるが、「UX302NC/UX312NC」は MVNO 各社のみならず、今後 M2M を導入するサービス事業者や M2M 機能を搭載する各機器メーカーなどにも、幅広く販売していく方針だ。

ほか、新しい取り組みとして、2014 年 2 月には、ハンディ型の業務用 IP 無線機「SoftBank 301SJ」（西菱電機製）に、ハードウェアの設計と提供を開始。これまで同社は通信モデム部（通信機部）をコア技術とした開発・製造を行ってきたが、今後はさらに広いセグメントで商品展開をするために、このようなアプリケーションを複数搭載できる高いパフォーマンスを有し、かつ防水・防塵の堅牢な通信機器の開発にも注力する。これにより、今後はさらに広いセグメントでの商品展開を目指す。

また、同社は前述の車載向けの M2M 端末製品や汎用 M2M 端末製品を今後の成長分野と位置付け、製品開発に注力している。今後、M2M 市場規模が拡大すれば、同分野における同社製品の売上拡大も見込めるだろう。なお、同社は 15 年 11 月期やその次の期の売上に大きく寄与すると見込まれる新製品のリリースを、下期に控えている。

b) コンシューマ製品

コンシューマ製品には、モバイルルーターやデータ通信端末などがある。モバイルルーターとは、WAN 側とのデータ通信と無線 LAN の通信機能を持ち、両ネットワークの中継を行う装置。昨今では、スマートフォンやタブレット型端末の急速な普及を背景に、市場規模は順調に拡大している。モバイルルーターの主要製品には、国内初のデュアル SIM スロットを搭載した、LTE モバイルルーター「RX501NC」がある。



LTE 対応 USB 「UX302NC/UX312NC」



IP 無線機 「SoftBank 301SJ」

c) ソフトウェア開発

子会社のネクス・ソリューションズでは、システム開発事業を行う。具体的には、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システムや情報処理システム等のシステム開発事業を行っている。今後は、M2M 関連のソフトウェアの開発も手がけ、M2M ソリューション事業の拡大をすすめて行く方針だ。

d) 総合介護事業支援

2013年12月、同社は介護事業者向けシステムを提供するケアオンラインを子会社化したが、そのケアオンラインは2015年1月19日に「ケア・ダイナミクス」へ社名を変更し、事業内容の舵を大きく変更する。



ケア・ダイナミクスは、介護事業者向け ASP サービス「Care Online」の開発・販売を事業としてきた。「Care Online」は、ケアプランの作成、介護サービスの提供、国保連への請求といった、介護事業に関連する業務や情報を一元管理するシステムである。これまでは介護事業者の抱える様々な問題を、ソフトウェアの観点から解決する介護ソリューションビジネスを展開してきたが、ネクスグループとのシナジーを活かした M2M 技術との融合により「総合介護事業支援企業」へ転身する。

具体的には、従来のソフトウェアサービスに、ネクスのハードウェア及び通信領域のサービスを拡充することにより、介護に関わるすべての関係者に対して最高のサービスとトータルソリューションを提供する。また、介護ロボット事業の企画開発にも参画し、介護事業者により近い領域で事業を行っているケア・ダイナミクスの強みを活かすためにも、介護ロボットのマーケティングや販売オペレーションの機能をケア・ダイナミクスへ移管することも検討している。

なお、介護ロボットのマーケティングについては、親会社であるフィスコの子会社に当たる（株）バーサタイルが、業界で唯一介護ロボットの導入運用支援コンサルティングの方法論の標準化に成功しており、介護ロボットの導入運用マニュアルを策定している。今回の事業拡大を契機に、ケア・ダイナミクスはバーサタイルより同コンサルティング事業の譲渡を受け、そのノウハウを全面的に承継する。これにより、すべての介護事業社が介護ロボットの導入に成功し、また継続的に介護ロボットを運用できる環境の構築の支援を目指す。

2015年5月8日（金）

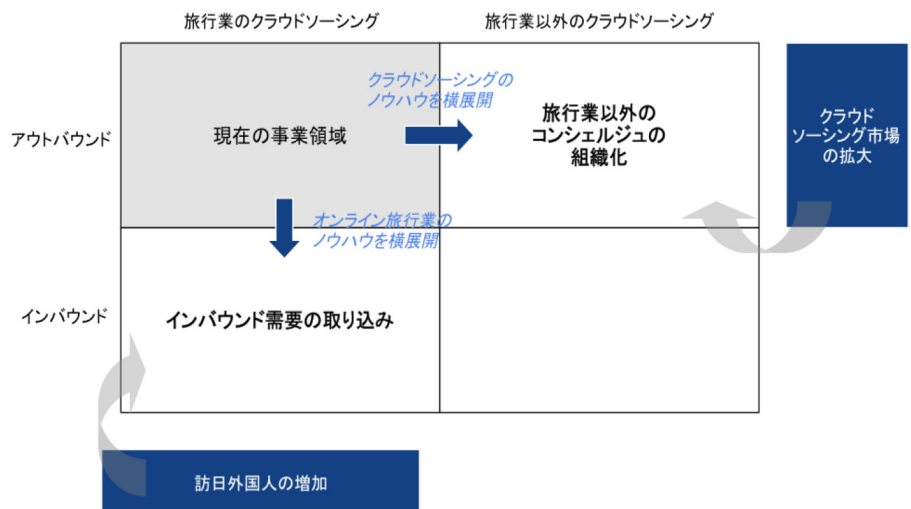
【インターネット旅行事業】

インターネット旅行事業は、イー・旅ネット・ドット・コムグループの100%子会社である（株）ウェブトラベルが提供する「オーダーメイド旅行」が、主要事業である。申込者の要望に対し、複数の旅づくりの専門家「トラベルコンシェルジュ」が、旅行プランをメールで提案し、申込者はその中から気に入った担当者やプランを選ぶ仕組み。大手旅行者のパック旅行とは異なる、ホスピタリティあふれる質の高い商品の提案と、Webならではの利便性の組み合わせにより、他社とは差別化されたサービスを提供する。このような高付加価値商品は客単価が高く、大手旅行者の価格競争による低価格化の影響を受けにくい、という特徴も併せ持つ。

売上高は、2004年の事業開始以降、拡大している。市場環境は、高齢化に伴うシニア層の旅行者の増加で、需要拡大が見込まれる。また、認知度の向上や、スマートフォンなどのネット環境の普及もあり、売上高は順調に拡大すると予想できそうだ。同社のトラベルコンシェルジュは現在約320人だが、今後は500人まで増員する計画である。

なお、イー・旅ネット・ドット・コムは今後、総合型クラウドソーシング事業を推進し、「総合型クラウドソーシングのプラットフォーマー」として事業内容を拡大させる方針を、15年1月に打ち出した。一般的に、旅行計画や予算等に個人の好みが強反映される旅行商品と、クラウドソーシングとの親和性は高くはない。しかし、イー・旅ネットグループには、オーダーメイド旅行プランの運営を通して、発注者（顧客）と受注者（コンシェルジュ）を結び付ける、クラウドソーシング化のプラットフォーム（基盤）を既に構築している。これまでは、このプラットフォームは旅行業に特化していたが、旅行以外の分野にも応用・拡張していくことは十分に可能であろう。

クラウドソーシングのノウハウを横展開すれば、旅行業以外の分野においてトラベルコンシェルジュのような個人ネットワークと法人を結び付けることは可能であり、クラウドソーシング市場の拡大を図ることができるだろう。また、オンライン旅行のノウハウにおいても横展開することで、近年増加している訪日外国人旅行者の旅行ニーズに応え、旅行業においても更なる収益機会の獲得につなげていくことも実現できそうだ。なお同社は、これら総合型クラウドソーシング事業の推進による事業の拡大により、イー・旅ネット・ドット・コムが目指す2016年中の株式公開を全面支援するとしている。



■ 決算概要

一部製品の販売予定の取りやめ、販売時期の延期で当初予想を下回る

足元の業績は、2014年11月期（2013年12月-2014年11月）決算は、売上高が前期比28.8%増の6,375百万円、営業利益が同68.4%減の82百万円、経常利益が同42.0%増の692百万円、当期純利益が同46.5%増の630百万円だった。売上高については、デバイス事業で、粗利率の低い既存製品1機種の販売予定の取りやめや、一部製品の販売開始時期の延期などがあり、当初予想を下回った。一方で、円安対策のための外国為替証拠金取引で為替差益が発生し、当期純利益は当初予想を上回った。

2015年11月期の業績予想については、売上高で11,377百万円、営業利益で990百万円、経常利益で973百万円、当期純利益で769百万円としている。2014年2月28日に発表した「新中期経営計画」の数値目標に沿った予想で、今期及び来期以降の同社の売上に大きく寄与する新製品のリリースを下期に控えていることから、売上、利益ともに計上時期は下期偏重となる見通しである。

■ 事業動向

M2M分野に経営資源を集中、成長が期待される分野に通信技術を融合

(1) デバイス事業

主力のデバイス事業においては、急速な市場拡大が見込まれているM2M分野に、引き続き経営資源を集中させる。グループ全体でシナジーを活かし、通信機器のハードだけではなく、アプリケーションなどのソフトウェアを含めた総合的なM2Mソリューションを提供することで、市場拡大を上回るスピードでの成長を実現する。また、M2Mの裾野を広げるとともに、同社が培ってきた開発資産を有効に活用し、通信機器と異業種とを融合させた新事業への取り組みも進めており、ロボットや農業、自動車テレマティクスなど、今後成長が期待される分野にも同社の持つ通信技術融合させることで積極的に展開をする。

このうち、自動車テレマティクスについては、2015年1月に、自動車テレマティクス・ロボット関連製品のメーカーであるZMPと提携し、自動車テレマティクスの事業分野において、共同でマーケティングを開始している。ZMPは、ロボット技術を応用した自動車向けの自動運転技術や開発ツールの提供などを中心に行う、総合ロボット企業である。ロボットとは違って「自動車」領域が中心で、15年2月にはソニー〈6758〉が自動運転技術の共同開発を目的に出資するなど、国内の自動運転技術の開発におけるリーディングカンパニーとして、今最も注目を集めている企業だ。

同社は、そのZMPとの共同マーケティングにより、ZMPの車両情報を解析する技術と、ネクスの通信モジュール及び通信技術を組み合わせることで、車両の状態監視、走行時の音声や画像データなどの送信、新たな機能の追加におけるソフトウェアの自動アップデート等を実現する。また、ネクス子会社でシステム開発会社のネクス・ソリューションズにおいては、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てる為のアプリケーションの開発を行うことができる。これにより、大きな可能性を秘めた自動車テレマティクス分野において、様々な可能性を実現させることが可能になるだろう。

訪日外国人旅行客向けのプラン提案も視野に収益機会獲得を目指す

(2) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業の14年11月期のセグメント売上高は、海外旅行事業売上と国内旅行事業売上の合計で1,762百万円だった。営業利益は、経費削減策の奏功で販売管理費が2.5%減少し、37百万円(同119.8%増)となった。トラベルコンシェルジュが中心となって企画した「こだわる人の旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表。9月には「イタリアの田舎を満喫体験『アグリツーリズム』」、10月には「冬だけの幻想的なヨーロッパ『クリスマスマーケット』」、11月には「たからものが集まる『フランス蚤の市』」をリリース。今後も継続してこだわりの旅の拡充を図り、オンリーワンの旅行の提案を継続してゆく。また、近年の円安傾向を背景に増加している訪日外国人旅行客の旅行ニーズに応えるプランの提案も視野に入れており、更なる収益機会の獲得につなげる模様だ。

そのほか、ネクスがロボットスーツ HAL® を開発した CYBERDYNE と2015年1月に業務提携したことで、ロボットスーツ HAL® を利用したトレーニング事業において協力して事業を推進する新しい取り組みも始まった。CYBERDYNE グループは、ロボットスーツ HAL® を利用したリハビリテーション事業を行っており、業務提携の一端としてウェブトラベルがこのトレーニング施設の利用を目的とするツアー等の企画・宣伝・利用者の募集を行う。トレーニング施設までの往復の交通手段、現地での移手段、現地での宿泊施設等の紹介・仲介・手配、などを行い、より多くの顧客の利用を促進する。

専用サイト

オーダーメイド介護ツアーならウェブトラベルにおまかせください！

文字サイズ 小 中 大

Web TRAVEL 株式会社
ウェブトラベル



お急ぎの方やご相談されたい方は、下記までご連絡ください。

☎ 03-6825-8811 (10:00~18:00 土日祝 休み)

ホーム 海外旅行プラン 国内旅行プラン ご利用ガイド・よくある質問 トラベルコンシェルジュ お客様からのお便り こだわる人の旅 会社概要

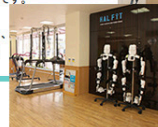
ホーム > 介護士と行く介護ツアー - 大分ロボケアセンターHAL®ロボットスーツ体験ツアー



大分ロボケアセンターHAL® ロボットスーツ体験ツアー

新登場

脳血管障害や骨髄(せきつい)損傷などのために下半身に障害がある人がロボットスーツHAL(ハル)を装着して自立歩行できるように訓練する大分ロボケアセンター株式会社が別府市内「太陽の家」内に開所しました。HALを活用したトレーニング施設は九州では初めてです。当センターの親会社であるサイバーダイン社と、株式会社ネクスの提携を受け、ウェブトラベルにて、滞在型集中トレーニング&ツアーを企画しています。ご興味のある方は是非、お問い合わせください。



大分ロボケアセンターHAL® ロボットスーツ体験ツアー 滞在型集中HAL®トレーニング

新登場



旅行代金+トレーニングプラン料金でHAL®トレーニングいただけます。



特集 世界の市場を覗いてみたい！
～冬のヨーロッパ編～

成長分野との通信技術融合の1つとしての農業 ICT 事業

(3) デバイス事業の新分野

【農業 ICT】

デバイス事業においては M2M 分野への注力以外に、異業種と通信機器との融合による新事業への取り組みも展開している。このうちの1つ農業 ICT 事業では、同社が培ってきた通信技術資産を農業分野への応用を目的に、「NCXX FARM（ネクスファーム）」の運営を2012年から開始した。同社の花巻本社に試験圃場を設立し、新農法の採用による各種実証試験を実施している。野菜の栽培には、デジタル管理された化学的土壌マネジメントによる「多段式ポット栽培」を採用し、環境へ与える負荷を最小限に抑え、「安心、安全、エコ」な作物を消費者に提供するための実証実験を行う。また、各種栽培条件をデータ化・最適化することで、安定した生産が可能な栽培技術の確立も可能となり、それらを生産者へ提供することを目指している。

具体的な取り組みとしては、2013年5月にきのこの SATO(株)と共同で、農業 ICT を活用したきのこの栽培管理システムを開発。2014年7月には、岩手大学と共同で農業施設栽培における病気予防策の研究を開始。同年10月15日～17日には、幕張メッセでの「第1回国際次世代農業 EXPO」（通称アグリネクスト）に、農業 ICT システムを出展。11月29日～30日にも、「はなまき産業大博覧会 2014」に同製品を出展した。既存農業に対する効率化、収益性の改善ができる ICT 化を普及させるとともに、農業だけでなく観光も含めて地域振興にも貢献できるよう取り組みを進め、知名度の向上にも努める。



【介護ロボット】

「介護ロボット開発」については、2014年より取り組みを開始している。同年4月末に、ロボット関連製品メーカーのヴイストーンと提携し、介護ロボットの共同開発を開始した。介護ロボット市場は、2012年度は1億7,000万円であるものの、2015年度に予定されている介護保険制度の見直しで保険適用される介護ロボットが増加すれば、2015年度には23億円（2012年比で13倍超）、2020年度には349億8,000万円（同205倍超）に急拡大すると予測されている注目のマーケットである。マーケットの拡大期待から介護ロボット市場に参入する企業は多い。国内ではロボットスーツ HAL® の開発で話題のサイバーダインのほか、セコム〈9735〉、ユニ・チャーム〈8113〉、パナソニック〈6752〉などが介護ロボット開発に参入しているという。

2015年5月8日（金）

市場競争の激化は当然予想されるが、ネクスは同社の持つ M2M 技術の活用で、遠隔制御や状態監視といった高齢者の見守りなどができる、高付加価値な介護ロボットの開発が可能と見込んでいる。また、子会社のネクス・ソリューションズでは、ロボットから収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用するためのアプリケーションの開発が可能。この技術を活用すれば、従来の単独機能しか持たないスタンドアローンのロボットでは実現不可能な、様々な可能性や拡張性を付加させたロボットを開発させることができよう。

現状の介護ロボットの用途は、主に排泄支援と歩行支援であるが、介護の現場ではほとんど普及していないという。同社では、単なる機械を超えた、その人の暮らしにより沿う、パートナーのような存在となる介護ロボットの構想をあたためている。機械的な介護ロボットとは差別化を図ったロボットでマーケットを切り込む力に期待したい。なお、子会社のケア・ダイナミクス（1月19日にケアオンラインから社名変更）では、取引先として全国71法人400以上の施設を顧客に持っていることから、完成したロボットの納品先もある程度イメージすることができそうだ。開発から提供まで、グループ全体でロボット事業の利益の最大化を狙うこともできるだろう。

【自動車テレマティクス分野】

デバイス事業における新事業への取り組みでもっとも新しいのは、自動車テレマティクス分野である。同社は15年1月から、自動車テレマティクス・ロボット関連製品のメーカーであるZMPと、自動車テレマティクス分野で共同マーケティングを開始した。同社が得意とする車載向け製品において、ZMPが保有する車両情報を解析する技術と、同社の通信モジュール及び通信技術の組み合わせにより、車両の状態監視、総工事の音声や画像データなどの送信のほか、新機能の追加時におけるソフトウェアの自動アップデート等の実現が可能となる。また、また子会社のシステム開発会社であるネクス・ソリューションズでは、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てるためのアプリケーションの開発を行うことも可能であり、自動車テレマティクス分野での新しいニーズに応えることで、今までにない新たなサービスの提供を目指す。

自動車の次世代技術を巡っては、米のグーグルが自動運転車両の開発に着手するなど、自動車メーカー以外からの参入も目立つ。また、エコカーやIT技術を搭載した車両、システム開発となると多額の費用がかかることから、大手自動車企業であっても自社開発に頼らずにベンチャー企業と提携する動きが広がっている。であるならば、ZMPとの共同マーケティングによる自動車における新機能や技術開発には、無限の可能性があると言える。

■ 2015年11月期業績について

下期に新製品の販売開始を予定、通期業績予想の達成を見込む

通期業績の推移

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	当期純利益	前期比	EPS (円)	配当 (円)
09/3期	5,026	-48.6%	-222	-	-204	-	-485	-	-27,204.29	0
10/7期	4,187	-	-15	-	-101	-	-1,066	-	-30,077.74	0
11/7期	2,855	-	-45	-	-105	-	-160	-	-4,386.21	0
12/7期	3,809	33.4%	-270	-	-341	-	-632	-	-16,225.48	0
12/11期	1,864	-	95	-	93	-	86	-	976.69	0
13/11期	4,948	-	259	-	487	-	430	-	39.79	0
14/11期	6,375	28.8%	82	-68.3%	692	42.0%	630	46.5%	54.07	0
15/11期予	11,377	78.5%	990	-	973	40.6%	769	22.0%	52.23	0

※ 12/11期は4ヶ月（2012年8-11月）の変則決算、10/7期は16ヶ月（2009年4月-2010年7月）の変則決算 2013年6月1日付で1→100株の株式分割を実施

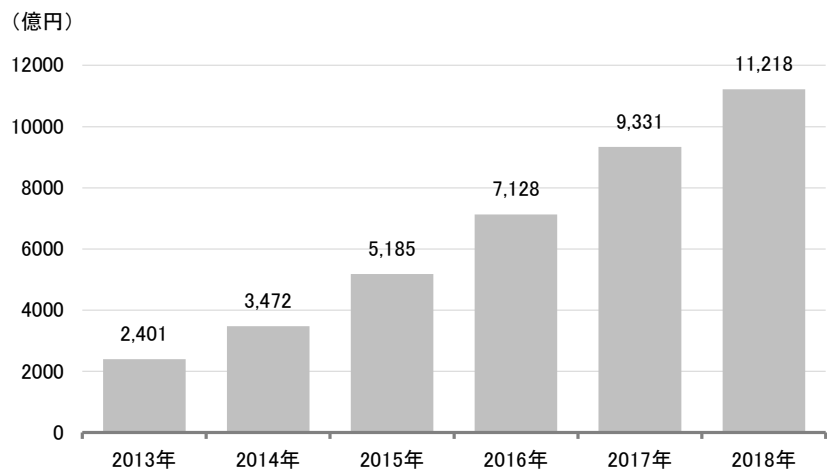
2015年11月期業績予想は、売上高で11,377百万円、営業利益が990百万円、経常利益が973百万円、当期純利益が769百万円を見込んでいる。2014年2月28日に発表した「新中期経営計画」の数値目標に沿った内容である。第2四半期時点では売上高3,591百万円、営業利益227百万円、経常利益217百万円、当期純利益102百万円にとどまる予定ではあるが、今期下半期には来期売上にも大きく貢献すると当社が予想する新製品の販売開始が予定されており、これにより通期業績予想の達成を予想している。

■ 中期経営計画について

中経最終年度は売上高154億円、純利益14億円が目標

同社は、2014年2月に14年11月期を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画を発表。最終年度の2016年11月期の目標数値として、売上高15,422百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,778百万円、当期純利益1,424百万円を掲げた。特に、注力しているM2M分野に経営資源を集中し、シェアの拡大により目標を達成する方針である。なお、この達成に向け、15年4月に持株会社体制（4月1日付で「株式会社ネクスグループ」に社名変更）に移行した。持株会社体制への移行で同社はグループ経営に特化し、新たなビジネスの優先度や規模に応じた人員・資金配分を行うことに集中し、グループ全体での最適経営の実践を行う。また、成長施策として有効な選択肢であるM&Aを迅速・円滑に実施する上においても、持株会社体制の持つ機動性や、グループ内に上下関係をつくらぬ経営スタイルが寄与すると見ており、同社の成長スピードが格段に上がるものと見ている。

M2Mマーケットの市場規模予測



出所:野村総合研究所「ITナビゲーター2015版」

なお、野村総合研究所は、M2M市場の規模は2013年度は約2,400億円だが、2018年度には1兆円を超える規模に成長すると試算している。当社が成長分野と位置付けるM2M製品分野の粗利益率は約30%と高く、M2M製品分野の売上高拡大は、将来の利益成長に大きく貢献することにつながるだろう。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ